



食べものに、
もったいないを、
もういちど。

NO-FOODLOSS PROJECT

(ろすのん)

食品ロスに関する最近の動向

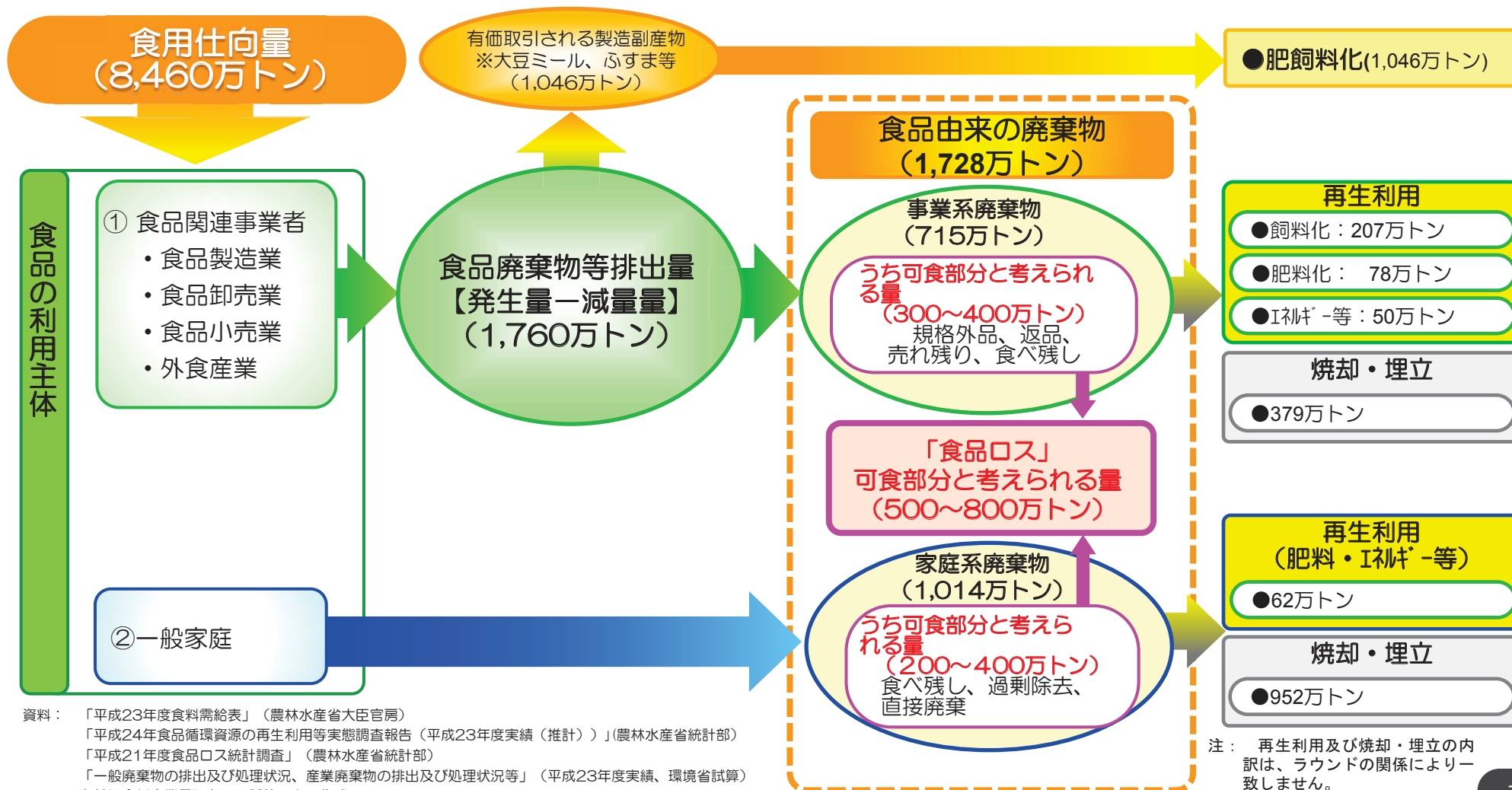
平成26年 8 月

農林水産省

食 料 産 業 局
バ イ オ マ ス 循 環 資 源 課
食 品 産 業 環 境 対 策 室

●日本のもったいない事情

- 日本では、年間約1,700万トンの食品廃棄物が排出。このうち、本来食べられるのに廃棄されているもの、いわゆる「食品ロス」は、年間約500～800万トン含まれると推計。（平成23年度推計）



資料：「平成23年度食料需給表」（農林水産省大臣官房）
 「平成24年度食品循環資源の再生利用等実態調査報告（平成23年度実績（推計）」（農林水産省統計部）
 「平成21年度食品ロス統計調査」（農林水産省統計部）
 「一般廃棄物の排出及び処理状況、産業廃棄物の排出及び処理状況等」（平成23年度実績、環境省試算）
 を基に食料産業局において試算の上、作成

● 食品廃棄物等の発生抑制目標値の本格展開

- 食品関連事業者にとって、食品廃棄物等の発生抑制は、取り組むべき最優先事項であり、「もったいない」という時代の要請にかなう取組であり、コスト削減に貢献。
- 食品リサイクル法に基づく努力目標として「発生抑制の目標値」を設定。平成26年4月から26業種を対象を拡大して本格展開。事業者は毎年度目標値以下となるよう努力。
- 発生抑制の取組の評価は、再生利用等実施率目標の達成に向けた取組とあわせて評価。
- 今回、発生抑制目標値を設定できなかった業種については、事業者は自主的な努力により発生抑制に努めることとし、引き続きデータを収集し、可能な業種から目標値設定を検討。

■ 平成26年4月から本格実施の目標値【目標値の期間 5年（平成26年4月1日～平成31年3月31日）】

暫定目標(16業種) ⇒ 本格実施(15業種)

肉加工品製造業	113kg/百万円	冷凍調理食品製造業	363kg/百万円
牛乳・乳製品製造業	108kg/百万円	そう菜製造業	403kg/百万円
味噌製造業	191kg/百万円	すし・弁当・調理パン製造業	224kg/百万円
しょうゆ製造業	895kg/百万円	食料・飲料卸売業(飲料を中心とするものに限る。)	14.8kg/百万円
ソース製造業	59.8kg/ t	各種食料品小売業	65.6kg/百万円
パン製造業	194kg/百万円	菓子・パン小売業	106kg/百万円
麺類製造業	270kg/百万円	コンビニエンスストア	44.1kg/百万円
豆腐・油揚げ製造業	2,560kg/百万円		



本格実施(11業種追加)

※旧区分の10業種に相当

水産缶詰・瓶詰製造業	480kg/百万円
野菜漬物製造業	668kg/百万円
食堂・レストラン(麺類を中心とするものに限る。)	175kg/百万円
食堂・レストラン(麺類を中心とするものに除く。)	152kg/百万円
居酒屋等	
喫茶店	108kg/百万円
ファーストフード店	
その他の飲食店	
持ち帰り・配達飲食サービス業(給食事業を除く。)	184kg/百万円
結婚式場業	0.826kg/人
旅館業	0.777kg/人

※「旧区分」:平成23年度の食品多量発生事業者の定期報告の業種分類(食堂・レストランが1区分となっている)。

※目標値の「kg/百万円」とは、売上高(百万円)当たりの食品廃棄物等の発生量(kg)

※目標値の「kg/t」とは、製造数量(t)当たりの食品廃棄物等の発生量(kg)

※目標値の「kg/人」とは、利用者一人当たりの食品廃棄物等の発生量(kg)

●食品ロス削減のためのフードチェーン全体の取組

○過剰在庫や返品等によって発生する食品ロス等は、個別企業等の取組では解決が難しくフードチェーン全体で解決していくことが必要。このため食品業界において、製造業・卸売業・小売業の話し合いの場である「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」を設置するとともに、その取組を支援。

食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム（19名）

【目的】食品ロス削減のための商慣習について検討、【構成】食品製造業、食品卸売業及び食品小売業の企業、学識経験者
【事務局】流通経済研究所（農林水産省補助事業）

【参加企業】

■食品製造業（9社）

・味の素(株)（風味調味料協議会）
・江崎グリコ(株)（全日本菓子協会）
・キッコーマン食品(株)（日本醤油協会）
・コカ・コーラカスターマー
マーケティング(株)（全国清涼飲料工業会）
・サントリー食品
インターナショナル(株)（全国清涼飲料工業会）
・日清食品(株)（日本即席食品工業協会）
・ハウス食品(株)（全日本カレー工業協同組合）
・(株)マルハニチロ食品（日本缶詰協会）
・雪印メグミルク(株)（日本乳業協会）

■食品卸売業（3社）

・国分(株)（日本加工食品卸協会）
・三菱食品(株)（日本加工食品卸協会）
・(株)山星屋（全国菓子卸商業組合 連合会）

■食品小売業（4社）

・イオンリテール(株)（日本チェーンストア協会）
・(株)イトーヨーカ堂（日本チェーンストア協会）
・(株)東急ストア（日本スーパーマーケット協会）
・(株)ファミリーマート（日本フランチャイズチェーン協会）

検討経緯

（平成24年度）

10月3日 第1回WT開催
11月2日 第2回WT開催
1月18日 第3回WT開催
2月22日 第4回WT開催
3月5日 中間とりまとめ公表

（平成25年度）

11月15日 第1回WT開催
12月11日 第2回WT開催
3月13日 第3回WT開催
3月26日 とりまとめ公表（食品ロス削減シンポジウム）

食品ロス削減のための商慣習検討WTの中間とりまとめ【H25.3.5公表概要】

1. 基本的考え方

現在、食品の流通現場で食品ロス発生の原因となりうる返品等の商慣習が存在するが、食品ロス削減という観点からは可能な限りこれを見直し、経済的ロスを経済成長につなげていく必要があり、製・配・販各社の壁を越えつつ、消費者の理解を得ながら、優先順位をつけた取組を進めていくことが必要である。平成24年度のワーキングチームの活動として次の事項を決定し、平成25年度以降も順次取組を進めるとともに、業界団体の協力を得て、業界団体の会員企業に取組の輪を広げ、食品業界全体に普及推進していく。

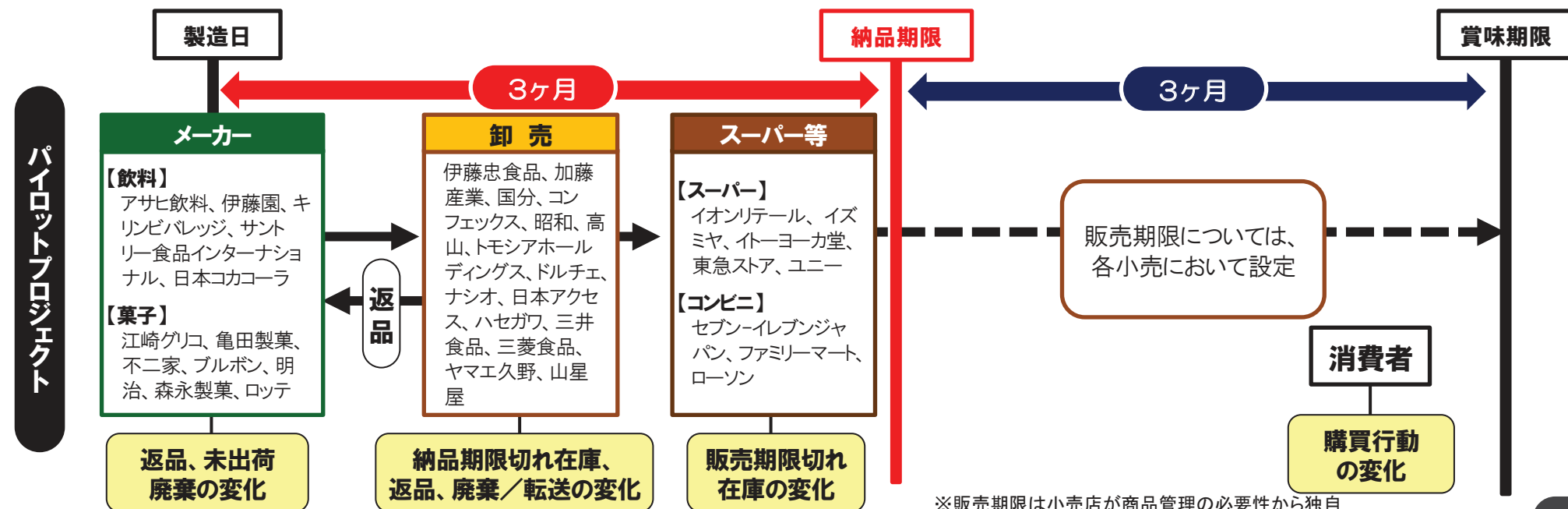
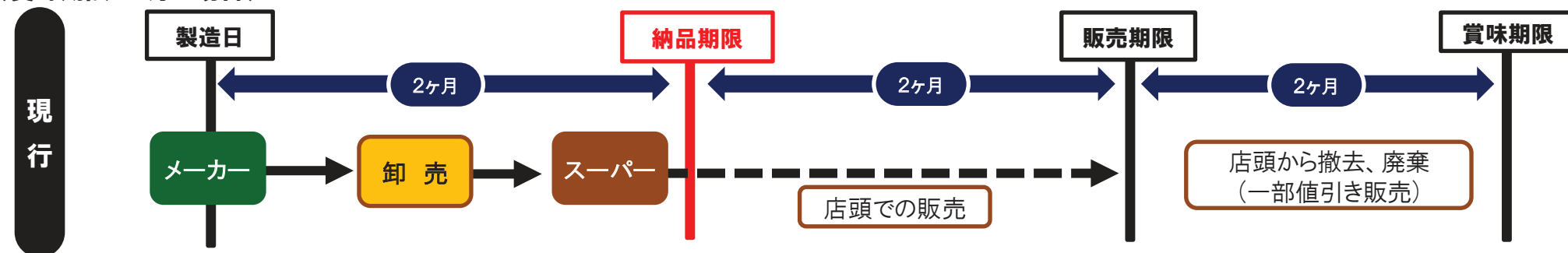
2. 取組の内容

- (1) 卸売業・小売業の多くで取引条件として設定されている納品期限の見直し・再検討に向けたパイロットプロジェクトの実施
- (2) 賞味期限の見直し、(3)表示方法の見直し、(4)食品ロス削減に関する消費者理解の促進、(5)その他の食品ロス削減に向けた取組

●納品期限見直しパイロットプロジェクトの実施について

○「食品ロス削減のための商慣習検討WT」の中間とりまとめに基づき、平成25年8月から半年程度、特定の地域で飲料・菓子の一部品目の店舗への納品期限を現行より緩和（賞味期限の1／3→1／2以上）し、それに伴う返品や食品ロス削減量を効果測定。

（賞味期限6ヶ月の場合）



※販売期限は小売店が商品管理の必要性から独自に設定する店頭で商品を販売する期限のこと。

●平成25年度商慣習検討ワーキングチームとりまとめ【H26.3.26公表概要】

- 納品期限見直しパイロットプロジェクトの結果、納品期限緩和は食品ロス削減に相当の効果（飲料と賞味期間180日以上の子で約4万トン）。飲料・賞味期間180日以上の子は、納品期限緩和を推奨。
- 納品期限緩和、賞味期限延長、日配品ロス削減等、引き続き、食品ロス削減に向けた活動を推進。

納品期限見直しパイロットプロジェクト（35社）の結果

【食品製造業】

鮮度対応生産の削減など未出荷廃棄削減

【物流センター】

納品期限切れ発生数量の減少、返品削減

【小売店頭】

飲料及び賞味期間180日以上の子は店頭廃棄増等の問題なし

【該当食品全体への推計結果】

飲料：約 4万トン（約71億円）
菓子：約 0.1万トン（約16億円）
（180日以上）
⇒合計：約4万トン（約87億円）

事業系
食品ロスの
1.0%～
1.4%

平成26年度の取組予定

納品期限緩和

- 飲料・賞味期間180日以上の子は納品期限緩和を推奨
- 180日未満の子は販売期限延長も含めて納品期限緩和の方法を検討

賞味期限

- 生産・衛生技術、包装技術の進展を踏まえ、賞味期限を延長
- 賞味期限設定の考え方等を消費者に情報提供
- 消費者の理解を得ながら、賞味期限の年月表示化

日配品

- フードチェーン全体での具体的なロス削減方策を検討
- 消費・賞味期限が間近なものの売切りを促進する「もったいないポイント」の付与実験

消費者理解

- 食品ロス削減国民運動（NO-FOODLOSS PROJECT）を推進
- 「ろすのん」を活用した取組、期限表示のわかりやすい説明等を推進

● 食品ロス削減国民運動 ～NO-FOODLOSS プロジェクト～

- 食品ロス発生 の段階別にモデル的な削減の取組を支援し、生活者一人ひとりの意識・行動改革に向けて、官民をあげて食品ロス削減国民運動を展開。
- 「もったいない」発祥国として、世界に日本の取組を発信。

食品ロスの削減を推進し、以下を実現

- 食品ロス削減の取組により、資源を無駄なく効率的に活用するフードチェーン作りを進め、経済成長に貢献
- 「もったいない」発祥国として世界に日本の取組を発信



事業者からの食品ロス 300～400万トン/年

- ・過剰在庫・返品(製・配・販)
- ・調理くず・食べ残し(外食)

家庭からの食品ロス 200～400万トン/年

- ・調理くず
- ・食べ残し、手つかずの食品の廃棄

【製造・流通】

- ・製・配・販によるパイロットプロジェクト
- ・フードバンク活動支援
- ・もったいないポイント実証

【外食】

- ・ドギーバック普及支援、食べきり運動等



一人ひとりの
意識・行動改革

【家庭・消費者】

- 小売店舗、マスメディア、SNS等を活用した戦略的コミュニケーション
(意識啓発、期限表示理解促進、エコクッキング等)

NO-FOODLOSSプロジェクト

資源を無駄なく効率的に活用するフードチェーン作りを進め経済成長に貢献

【6府省の連携】

「食品ロス削減関係省庁等連絡会議」を構成する6府省(消費者庁、内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省)が連携し、官民をあげて食品ロス削減国民運動を展開。



◎ 食べものに、
もったいないを、
もういちど。

NO-FOODLOSS PROJECT

●食品業界の食品ロス削減に向けた主な取組

賞味期限延長の試み

- ・日本即席食品工業会では、これまでの製造技術や包装技術の進歩から、賞味期限の延長が可能との結論を得たため、平成25年6月に「即席めんの期限表示設定のためのガイドライン」を改訂した。平成26年春より、賞味期限を1～2ヶ月延長したカップめんや袋めんが登場。

【メーカーの賞味期限延長の取組み】

メーカーアンケートによると、2009年以降958アイテムで賞味期限の延長が行われ、今後336アイテムで予定がある。

商品	アンケート 回答企業数	実施済み	今後予定あり
		商品アイテム数	商品アイテム数
合計	234	958	336
菓子	152	574	293
清涼飲料	17	63	0
カレー	20	0	2
缶詰・レトルト	6	25	2
乳製品	39	296	39

※ 公益財団法人流通経済研究所調べ(2014年)

賞味期限表示の年月表示化の試み

- ・日本醤油協会では、「醤油の日付表示に関するガイドライン」を作成する際に、過度に厳しい日付管理が深夜・早朝操業や返品等の原因となっていたということに鑑み、賞味期限が3か月を超えるものについては、原則として年月で表示することとしている。
- ・平成25年5月製造分より、飲料大手5社の国産水2Lペットボトルで年月表示に切り替え。平成26年6月製造分より、麒麟、サントリーの缶コーヒー、茶などで切り替え。

【メーカーの年月表示化の取組み】

メーカーアンケートによると、2009年以降50アイテムで年月表示化が行われ、今後311アイテムで予定がある。

商品	アンケート 回答企業数	実施済み	今後予定あり
		商品アイテム数	商品アイテム数
合計	234	50	311
菓子	152	10	309
清涼飲料	17	40	0
カレー	20	0	2

※ 公益財団法人流通経済研究所調べ(2014年)

●ろすのんとのコラボレーション①

「ろすのん」だのん。
皆とコラボしたいのん。



◎ 食べものに、
もったいないを、
もういちど。

NO-FOODLOSS PROJECT

- 名前：ろすのん（性別 め）
 - ・食品ロスをなくす(non)という意味から命名
 - ・280件の応募の中から決定（平成25年12月）
- ろすのんのロゴセ：語尾に「のん」がつく
- 好きな食べ物：刺身のつま、パセリ
- 夢：食品ロスがなくなること
- 好きな言葉：残り物には福がある

納品期限を緩和している
飲料の売場に掲示



食品ロス削減に貢
献する家電の売場
店頭や販売カタログ
に使用

SHARP



食品ロス削減に取り組む団体・企業の皆さん、是非ご利用いただき、一緒に国民運動を盛り上げていきましょう。（無料です！）

ロゴマーク利用許諾要領、利用許諾申請書等は、下記の農林水産省URLを御確認ください。

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/index.html

● ろすのんとのコラボレーション②

社員食堂にテーブルトップを設置し、社員に食べきり運動の呼びかけや食品ロス削減に向けた啓発を実施

kikkoman



meiji



「残さず食べよう！30・10運動」のPR用コースター等に使用

松本市



ろすのん(ロゴマーク)の利用者は50件※にまで増えたのん。
これからもよろしくのん。

※7月18日現在の承認・届出件数。
地方公共団体、NPO法人、食品製造・卸、小売、外食産業など様々な団体・事業者において利用。



NO-FOODLOSS PROJECT

●農林水産省の取組

ろすのんを活用した食べきり運動の例（本省）

農林水産省の職員食堂では、ポスターとテーブルトップ（三角柱）を設置し、職員に食品ロス削減の取組を呼びかけています。ポスターとテーブルトップの版下は、下記URLに掲載していますので、ぜひご活用ください。（このまま使用する場合、利用許諾などの手続きは必要ありませんので、どんどん使って頂いて結構です。）



← ろすのんテーブルトップ（三角柱）



↑
農水省内の食堂で食べきり運動
に取り組む農林水産省職員

地方農政局、地域センターの展開

農林水産省の各地方農政局・地域センターでも、ろすのんのポスターやテーブルトップ（三角柱）を設置するなど、職員が創意工夫を凝らした取組を行い、食品ロス削減国民運動を全国に広げています。



ろすのんポスター



ろすのんテーブルトップ



ろすのん巨大三角柱

関係省庁、地方自治体でも実施中。是非社員食堂等でご活用下さい。
ポスター、テーブルトップの版下は農林水産省HPにて公開しています。

ポスター：http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/pdf/rosunon_posuta.pdf
テーブルトップ：http://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/pdf/sankakutyu.pdf